

第1次田原市総合計画

# 第10期実施計画

＜平成28年度～平成30年度＞



平成28年2月

# 目次

<b>1</b>	<b>実施計画の概要</b>	
	①実施計画の位置づけ.....	1
	②計画期間.....	1
	③実施計画対象事業.....	1
<b>2</b>	<b>都市経営方針</b>	
	①社会動向及び行財政運営の動向.....	2
	②重点的な取組方針.....	2
<b>3</b>	<b>中期財政計画</b>	
	①歳入・歳出の見込み等.....	3
	②主要財政指標の推移予測.....	4
<b>4</b>	<b>重点配分事業</b>	
	①主な重点配分事業の一覧.....	5
<b>5</b>	<b>施策の体系等</b>	
	①総合計画の施策体系.....	7
	②総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略との関連.....	8
	③総合計画の基本計画とまち・ひと・しごと創生基本方針との関連.....	9

# 1 実施計画の概要

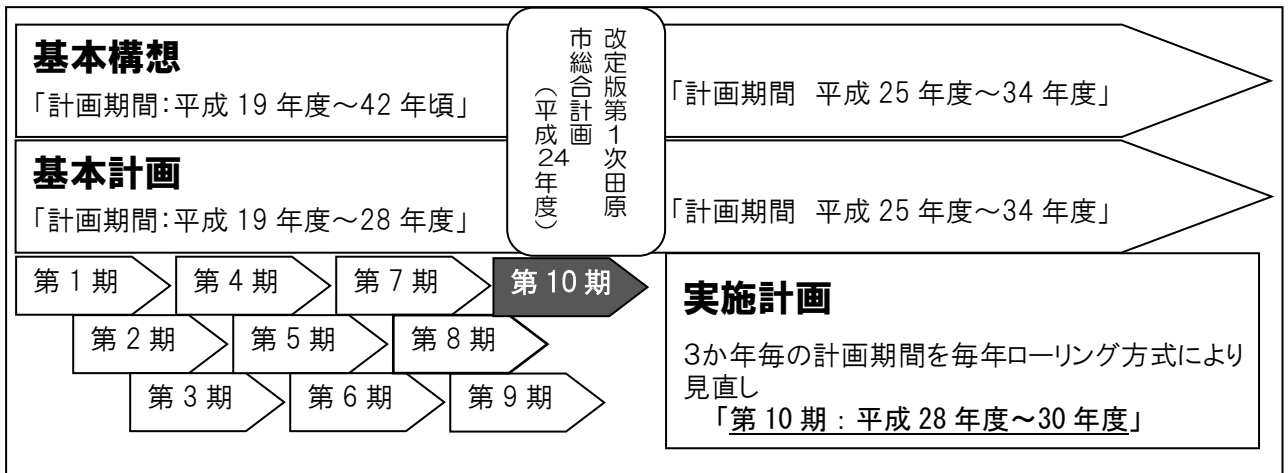
## ① 実施計画の位置づけ

- 実施計画は、『第1次田原市総合計画』（平成24年度策定）の基本計画に定めた施策を推進するために、向こう3カ年に実施すべき事業の方針を示すとともに、計画期間中に取り組むべき主な事業を取りまとめたものです。
- また、『田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略』（平成27年度策定）の具体的施策の推進についても、実施計画へ加味するものとします。
- 財政状況や事業の進捗に伴い、毎年度ローリング方式により計画の見直しを行います。

## ② 計画期間

- 第10期実施計画の計画期間は、「平成28年度～平成30年度」の3カ年です。

### ●総合計画の構成



## ③ 実施計画対象事業

- 第10期実施計画の対象事業は、「投資的事業(普通建設事業)」と「その他の政策的事業」で構成します。

### ●実施計画の対象事業

区分	対象事業要件
投資的事業(普通建設事業)	以下の要件のいずれかに該当する事業 ① 総事業費..... 3億円以上 ② 単年度事業費..... 5千万円以上 ③ 3か年事業費合計..... 1億円以上
その他の政策的事業	上記の投資的事業(普通建設事業)を除き、施策を推進する上で新規性・重要性が高いと認められる事業

## 2 都市経営方針

### ① 社会動向及び行財政運営の動向

- 我が国の経済は**緩やかな回復基調**が続いており、国においては、今後さらなる好循環の拡大に向けて、雇用・所得環境の改善、地域経済を支える中小企業活性化などの取組が進められています。
- また、近年の円安傾向により、本市臨海部の企業を中心に収益の改善が進み、世界同時不況後に大きく落ち込んだ法人市民税等の税収も回復しています。
- しかし、本市におきましては、**合併算定替終了に伴う地方交付税の大幅減少、地方法人税の創設に伴う法人市民税の税率引き下げ、法人市民税法人税割の国税化割合増加に伴う法人市民税の大幅減少、固定資産評価額の低下等の要因により、予算規模の急激な縮小**が見込まれています。
- また、長期的には、**人口減少による労働力人口と税収の減少、超高齢化社会の到来による社会保障費の増大、公共施設の維持補修・更新等経費の集中**など、歳入出におけるマイナス要因が懸念されます。
- こうした中、持続可能な地域づくりを進めるためには、**行政改革や公共施設適正化等**により行政経費を圧縮し、**健全な行財政運営の基盤を構築**するとともに、産業振興、都市基盤や公共交通網の整備、少子化対策、防災対策などへ**集中的な投資**を行い、住み良いまちづくりに取り組んでいく必要があります。
- そこで、『第1次田原市総合計画』に掲げるまちづくりの理念「みんなが幸福を実現できるまち」、将来都市像「うるおいと活力のあるガーデンシティ」の実現と、『田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に掲げる地域活性化策を推進するため、**総合戦略における4つの基本方針を重点的な取組方針**とします。

### ② 重点的な取組方針

#### (1) 雇用の創出・就労促進

- ・農業・製造業等の産業振興、観光振興による地域活性化など

#### (2) 定住・移住促進

- ・地域医療の確保による住環境の充実など
- ・若い世代の市内定着・定住促進など

#### (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現

- ・切れ目のない子育て支援体制の充実など

#### (4) 地域の魅力・住み良さの向上

- ・道路環境の改善等による交通基盤の充実など
- ・市街地活性化など

### 3 中期財政計画

#### ① 歳入・歳出の見込み等

○第10期実施計画期間における「一般会計の歳入歳出」及び「主要財政指標」の推移予測について、現在の見込みを示します。

#### 予算規模の推移予測

○平成28～30年度の一般会計予算規模については、平成27年度と比較し、市税収入及び地方交付税の減少により縮小し、270～290億円程度で推移する見込みです。

#### 歳入見込み

○市税収入は、税制改正に伴う法人市民税の大幅な減少、個人市民税の減や固定資産評価額の低下等の要因により、減少傾向が続くと予想されます。

○地方交付税は、平成26年度から始まった合併算定替の逡減により、段階的に減少します。平成33年以降は、普通交付税約35億円の収入が数億円に減少し、予算規模が大幅に縮小する見込みです。

○市債は、市税収入の減少により若干増加しますが、将来負担の軽減のため、抑制を図ります。

#### ●一般会計歳入(当初予算)の推移予測

(単位：百万円)

歳 入		H27 年度		H28 年度		H29 年度		H30 年度		3 か年計	
自主財源	市 税	16,720	55%	16,566	56%	15,482	56%	14,275	52%	46,323	55%
	使用料・手数料	711	2%	717	2%	717	3%	717	3%	2,151	3%
	財産収入・寄付金等	878	3%	890	3%	897	3%	897	3%	2,684	3%
	繰入金・繰越金	1,914	6%	1,545	5%	1,380	5%	2,180	8%	5,105	6%
	小 計	20,223	67%	19,718	66%	18,476	66%	18,069	66%	56,263	67%
依存財源	地方交付税	3,089	10%	2,661	9%	1,941	7%	1,251	5%	5,853	7%
	地方譲与税・交付金等	1,950	6%	1,886	6%	2,380	9%	2,764	10%	7,030	7%
	国庫・県支出金	4,138	14%	4,239	14%	3,979	14%	3,979	15%	12,197	15%
	市 債	1,000	3%	1,045	4%	1,050	4%	1,200	4%	3,295	3%
	小 計	10,177	33%	9,831	33%	9,350	34%	9,194	34%	28,375	34%
合 計	30,400	構成比	29,550	構成比	27,826	構成比	27,264	構成比	84,640	構成比	

※単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※平成27～28年度は当初予算、平成29～30年度の数値は中期財政計画(H28.2現在)に基づき作成したものです。

## 歳出見込み

- 義務的経費について、人件費は給与改定により一時的に増加しますが、以降は職員の定員適正化により抑制を図ります。扶助費は高齢化に伴い増加、公債費は減少を見込んでいます。
- 特別会計への繰出金は、健全経営に取り組むことで適正規模を維持しますが、高齢化に伴い介護保険、後期高齢者医療等が増加傾向にあります。
- 投資的経費は、歳入の規模縮小と扶助費等の増加により、大幅な減少傾向となる見込みです。

## ●一般会計歳出(当初予算)の推移予測

(単位：百万円)

歳 出		H27 年度		H28 年度		H29 年度		H30 年度		3 か年計	
義 務	人 件 費	5,812	19%	6,071	21%	6,011	22%	5,953	22%	18,035	21%
	扶 助 費	3,747	12%	3,786	13%	3,826	14%	3,866	14%	11,478	14%
	公 債 費	3,258	11%	3,108	11%	2,801	10%	2,663	10%	8,572	10%
	小 計	12,817	42%	12,965	45%	12,638	45%	12,482	46%	38,085	45%
そ の 他	物件費・維持補修費	6,141	20%	5,986	20%	5,920	21%	5,920	22%	17,826	21%
	補助費・積立等	2,224	7%	3,031	10%	2,600	9%	2,509	9%	8,140	10%
	他会計繰出金	3,269	11%	3,248	11%	3,270	12%	3,293	12%	9,811	12%
	小 計	11,634	38%	12,265	42%	11,790	42%	11,722	43%	35,777	42%
投 資	建 設 事 業 費 等	5,949	20%	4,320	15%	3,398	12%	3,059	11%	10,777	13%
合 計		30,400	構成 比	29,550	構成 比	27,826	構成 比	27,264	構成 比	84,640	構成 比

※単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※平成 27～28 年度は当初予算、平成 29～30 年度の数値は中期財政計画（H28.2 現在）に基づき作成したものです。

## ② 主要財政指標の推移予測

- 財政調整基金は、年度ごとの財政需要の増減に対応するため、一定規模の額を維持します。
- 地方債残高は、借入抑制と計画的な元利償還を基本とし、適正規模の堅持に努めます。
- 自主財源比率は、交付税逦減により上昇傾向となります。

主要財政指標	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度
財政調整基金残高	65.3 億円	58.3 億円	54.3 億円	50.3 億円
地方債残高（一般会計）	215 億円	197 億円	182 億円	168 億円
自主財源比率	66.5%	66.7%	65.6%	66.3%

※単位未満四捨五入

## 4 重点配分事業

- 第10期実施計画期間において、都市経営方針に基づき重点的に取り組む主な事業と実施予定年度を示します。
- 実施計画対象事業(1頁参照)から重点的事业を抽出しているため、分野ごとの全事業を網羅したものではありません。
- 各事業の具体的な実施内容については、進捗状況や財政状況に応じ、各年度の予算編成時において精査・決定する予定です。

### ① 主な重点配分事業の一覧

#### (1) 雇用の創出・就労促進

事業名	事業種別		実施予定年度		
	投資的	政策的	H28	H29	H30
立地誘導・活動支援（企業誘致活動、企業立地奨励金）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
農業経営活性化事業（花き振興、㊦農業人材育成機関検討等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○	○	○
畑地帯総合整備促進事業（県営畑地帯総合整備事業負担金）	<input type="checkbox"/>			○	○
たん水防除促進事業（県営たん水防除事業負担金）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
豊川用水整備促進事業（豊川用水二期事業負担金）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
農村振興総合整備事業	<input type="checkbox"/>		○	○	○
観光情報サービスセンター運営事業（㊦道の駅高質化等）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
観光推進事業（各種観光ソフト事業）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
中小企業活性化支援事業（創業支援等）		<input type="checkbox"/>	○	○	○

#### (2) 定住・移住促進

事業名	事業種別		実施予定年度		
	投資的	政策的	H28	H29	H30
シティセールス推進事業（㊦首都圏プロモーション等）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
まち・ひと・しごと創生 （㊦子育て世帯等定住促進、㊦サーファーニーズ調査、空き地空き家活用等）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
浦片地区土地区画整理関連事業	<input type="checkbox"/>		○		
光崎住宅用地販売 ㊦		<input type="checkbox"/>	○	○	○
高木住宅整備 ㊦	<input type="checkbox"/>			○	○
市営住宅管理事業（修繕等）	<input type="checkbox"/>		○	○	○

※シティセールス推進事業は、地域の魅力・住み良さの向上にも再掲

### (3) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現

事業名	事業種別		実施予定年度		
	投資的	政策的	H28	H29	H30
地域医療推進事業（医師確保支援、㊦看護学部設置検討等）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
公的病院運営支援事業		<input type="checkbox"/>	○	○	○
医師確保修学資金等貸与事業		<input type="checkbox"/>	○	○	○
結婚相談事業		<input type="checkbox"/>	○	○	○
各種手当充実（遺児手当、障害者手当）		<input type="checkbox"/>	○		
認定子ども園等運営支援事業		<input type="checkbox"/>	○	○	○
子育て支援（㊦休日保育実施等）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
伊良湖岬小学校整備事業（新校舎設計・整備）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
野田小学校整備事業（体育館整備・解体）	<input type="checkbox"/>		○	○	

### (4) 地域の魅力・住み良さの向上

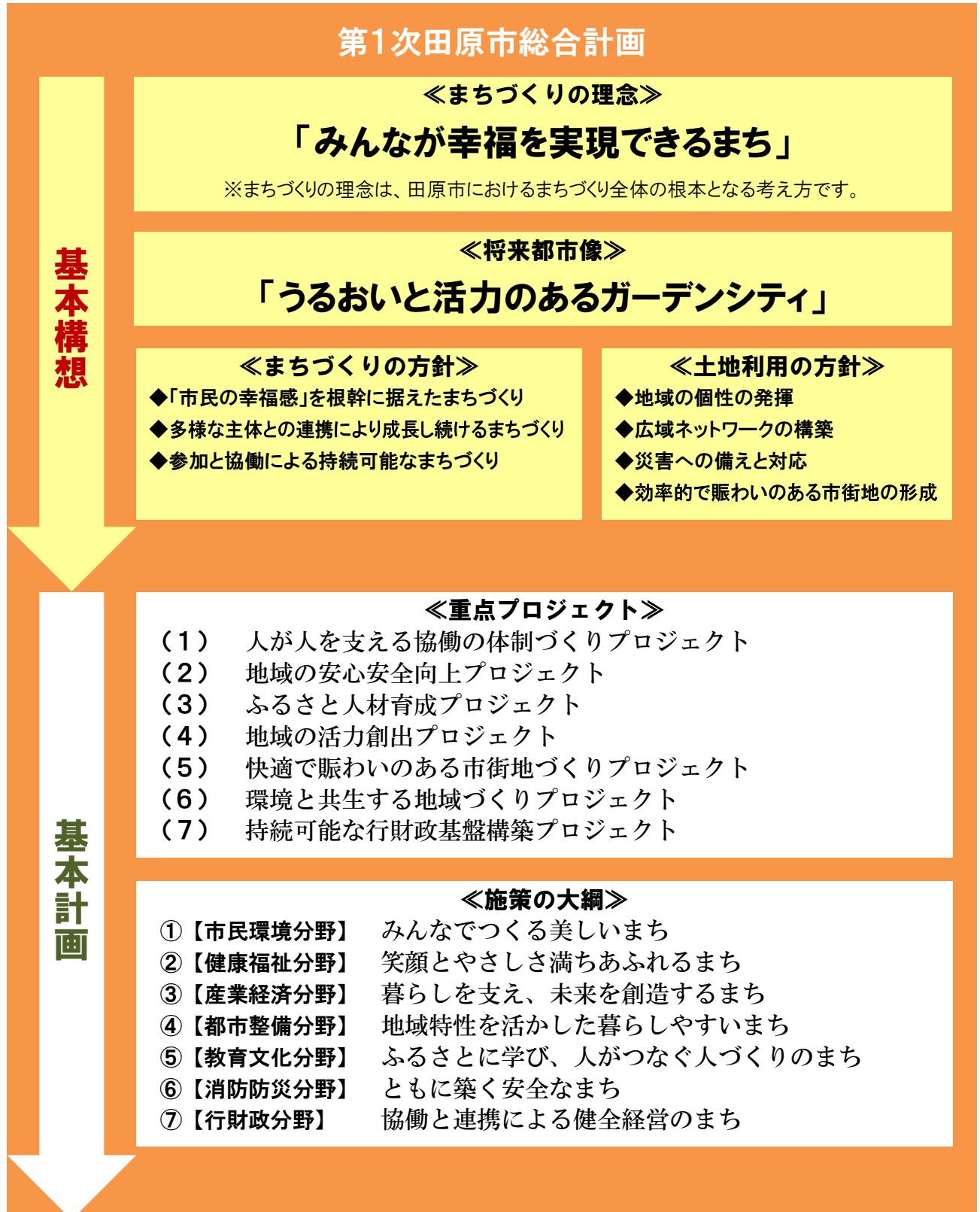
事業名	事業種別		実施予定年度		
	投資的	政策的	H28	H29	H30
コミュニティバス運行事業	<input type="checkbox"/>		○	○	○
公共交通推進事業		<input type="checkbox"/>	○	○	○
シティセールス推進事業（㊦首都圏プロモーション等）		<input type="checkbox"/>	○	○	○
斎場運営事業（㊦新斎場検討・整備）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
道路整備（㊦交通量調査、幹線道路整備、道路改良、交通安全施設整備等）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
中心市街地活性化推進事業（工場跡地活用等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○	○	○
福江地区まちづくり事業（公園整備、福江市街地活性化等）	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	○	○	○
田原駅周辺整備事業（駅前広場整備等）	<input type="checkbox"/>		○	○	
谷ノ口公園等整備事業	<input type="checkbox"/>		○	○	○
中央公園整備事業	<input type="checkbox"/>		○	○	○
建築物耐震化推進支援事業	<input type="checkbox"/>		○	○	○
防災施設整備事業（堀切・小中山津波避難マウンド整備）	<input type="checkbox"/>		○	○	○
消防団車両整備事業	<input type="checkbox"/>		○	○	○
消防団施設整備事業	<input type="checkbox"/>		○	○	○
防火水槽整備事業	<input type="checkbox"/>		○	○	○
消防通信施設整備	<input type="checkbox"/>			○	
広域連携（東三河広域連合、三遠南信地域連携等）		<input type="checkbox"/>	○	○	○



## 5 施策の体系等

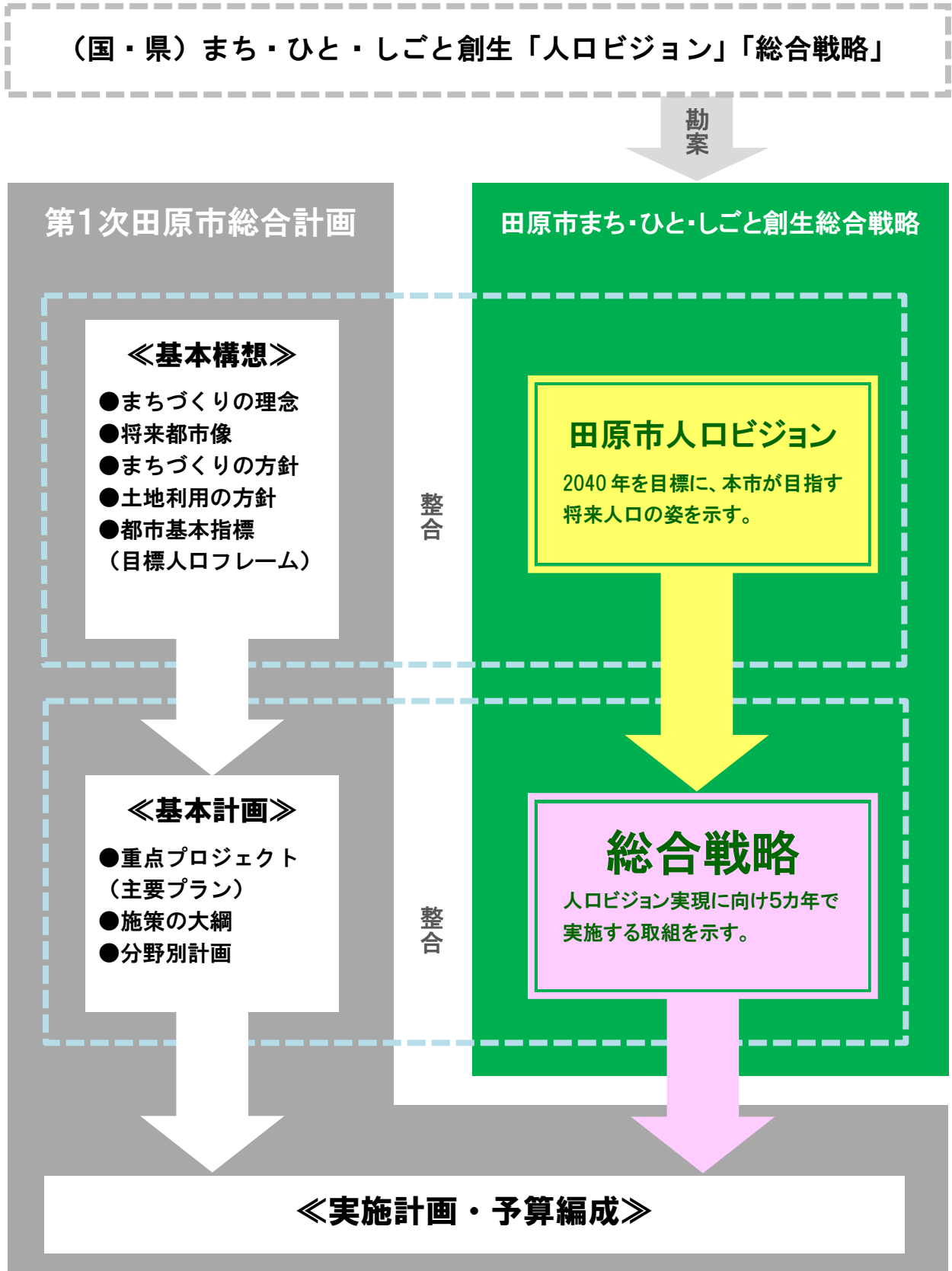
### ① 総合計画の施策体系

○総合計画では、「まちづくりの理念」「将来都市像」の実現のため、以下のような施策体系でまちづくりを進めています。



## ② 総合計画とまち・ひと・しごと創生総合戦略との関連

- 総合戦略は、平成27年度からの5カ年で、人口減少対策や地域活性化に取り組むための具体的施策をまとめたものです。
- 総合戦略は、総合計画の基本構想及び基本計画の理念を引き継いでいます。



### ③ 総合計画の基本計画とまち・ひと・しごと基本方針との関連

- 総合計画の基本計画は、基本構想に位置付けられた将来都市像の実現を図るため、計画期間内において具体的に取り組む7つの「重点プロジェクト」、分野ごとの施策を定めた「施策の大綱」「分野別計画」で構成しています。
- 第10期実施計画の都市経営方針(2頁)では、まち・ひと・しごと創生総合戦略の4つの基本方針を重点的な取組方針と定めていることから、基本計画との関連を示します。

総合戦略≪基本方針≫		総合計画≪基本計画≫	
		重点プロジェクト	関連分野
1	雇用の創出・就労促進	(4) 地域の活力創出プロジェクト (5) 快適で賑わいのある市街地づくりプロジェクト	③ 産業経済分野 ④ 都市整備分野
2	定住・移住の促進	(1) 人が人を支える協働の体制づくりプロジェクト (2) 地域の安心安全向上プロジェクト (3) ふるさと人材育成プロジェクト (4) 地域の活力創出プロジェクト (5) 快適で賑わいのある市街地づくりプロジェクト (6) 環境と共生する地域づくりプロジェクト	① 市民環境分野 ② 健康福祉分野 ③ 産業経済分野 ④ 都市整備分野 ⑤ 教育文化分野 ⑥ 消防防災分野
3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現	(1) 人が人を支える協働の体制づくりプロジェクト (2) 地域の安心安全向上プロジェクト (3) ふるさと人材育成プロジェクト	① 市民環境分野 ② 健康福祉分野 ⑤ 教育文化分野
4	地域の魅力・住み良さの向上	(5) 快適で賑わいのある市街地づくりプロジェクト (6) 環境と共生する地域づくりプロジェクト (7) 持続可能な行財政基盤構築プロジェクト	① 市民環境分野 ④ 都市整備分野 ⑦ 行財政分野